

平成29年度 事業報告

平成29年度の国内経済は、国内総生産が年率1.4%と7四半期連続のプラス成長となるなど、景気は堅調に回復基調を継続している。個人消費は前年比減少に転じたものの、人出不足を背景とした雇用環境の改善や、堅調な株価などによる消費者マインドの改善によって、底堅く推移している。住宅投資は相続税対策等のための貸家が減少に転じ弱み含みとなっている。民間企業の設備投資は高水準の企業収益や人手不足対応などを背景として堅調に推移しており、輸出も持ち直しの傾向にある。公共投資は台風被害の復旧工事の本格化や平成28年度補正予算による大型経済対策の効果によって堅調に推移している。また、北海道経済も緩やかに回復しており、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直している。設備投資や公共投資も足元堅調に推移しているが住宅投資はやや減速している。内閣府が発表した道内景気の動向は、9月以降上昇基調となっており、引き続き堅調な推移が想定される。

北海道開発予算は、昨年度からの第8期北海道開発計画のなか、「食と観光」に重点を据えて予算を編成。食関連分野では、輸入拠点となる港湾整備や農地の大区画化及びかんがい排水事業など農地の基盤整備を増額し生産性の向上と災害に強い農業を目指す。観光面では、急増する外国人観光客に対応する空港整備の継続やアジア圏からの乗り入れ増に伴う駐機場の拡充・整備、そして北海道新幹線の整備費等も盛り込まれた。開発予算は国費ベースで対前年比0.9%増の、5,363億円が計上された。微増ではあるが平成23年度の民主党政権下（当時）の4,358億円からは着実に増額傾向に転じている。〈参考〉平成9年度のピーク時は9,870億円。

一方、昨年12月22日に閣議決定された、平成29年度開発事業費の現年補正予算では、自然災害のリスクを踏まえた防災・対策、総合的なTPP等関連施策を中心に必要な経費を措置。直轄・補助を含めた国費ベースは826億円となっている。事業別には、農業農村整備が423億円、防災・安全交付金が114億円、治水が54億円などを計上している。空知の農業基盤整備は執行ベースで266億円の配分が想定されている。今後、平成30年度予算がどの程度積み上げ計上されるか期待されるところです。

農水省が10月末に発表した水稻の作況指数は、全国は100の「平年並み」だったが、北海道は9月に適度な降雨に恵まれて103の「やや良」だった。今年は9月中旬に台風18号が北海道を通過し、その後も雨の日が多く刈り取り作業が遅れた一方で、稲の水分が十分に保たれ実の成熟が進んだ模様。地域別では石狩、南空知、オホーツク、十勝が105となった。道外の地方別の作況指数は7、8月の日照不足などの影響で、主産地の東北地方が99、北陸も98で全国平均を下回った。主食用米の総予想収穫量は前年より6700トン多い55万2200トンで、都道府県別で2年ぶりに新潟県を抜いて全国一となった。このような中、空知の基幹産業を支える農業農村整備事業は、地元から早期施工が待たれており、建設業の果たす役割は益々重要と考えます。

それでは、各委員会で行われました事業の取り組みについてご報告致します。

総務委員会では、減少傾向であった会員数もここ数年でほぼ安定し、健全経営に向けた環境基盤も昨年整備されたことから、建築後41年が経過して老朽化が進む建物本体の建て替えも含めた「大規模修繕計画」を作成すべく建物診断を実施したところです。結果としては2階の一部に耐震補強の必要性があり、アスベストも天井裏に発見されたことから処理等の計画を策定していくこととなりました。また、2階大会議室には懸案であった冷房設備の設置を行い、酷暑の時にも快適に会議や打ち合わせを行うことが可能となりました。その他、各種イベントへの協賛など来年度へ向けた事業運営のあり方や協会の抱える課題など全般的に検討を進めてまいりました。

広報・企画委員会では、協会の広報活動の一環として今年も通算で12回目となる「地域創生フォーラム」を開催しました。今年は北海道大学客員教授の林美香子さんに「農業による地域づくり」と題して基調講演をお願いしました。その後のシーニックバイウエイ座談会では、北海道建設新聞社代表取締役の荒木正芳氏をコーディネーターとして林美香子さん、炭鉱の記憶推進事業団副理事長の植村真美さん、なよろ観光まちづくり協会事務局長の畑山寛是氏、有限会社山崎ワイナリーの山崎太地氏らで「そらちシーニックバイウエイの可能性」についてディスカッションを行い、今後の空知におけるシーニックバイウエイの指定に向け弾みとすることができました。また、最後に空知産のワインが当たる抽選会も行われ好評の中で終了することができました。

経営塾では、ホワイト企業大賞を受賞し、岐阜県で電気設備資材の製造販売を行っている未来工業(株)を訪問し、社員のやる気とアイデアを引き出しているその方法や他社との差別化及び社員に気持ちよく働いてもらう環境づくりのための講義を受けました、さらに工場見学を行う事が出来て大変参考とすることができました。翌日は「働き方改革推進認定企業事務所」(厚労省)や「子育て支援エクセレント認定企業」(岐阜県)として指定を受けている同じく岐阜県の三承工業(株)を訪問し、おもてなし経営・女性の社会進出について講義を受けました。女性の働きやすい環境整備が女性従業員の増加や定着、さらには管理職への登用に繋がることを目のあたりにして有意義な研修会でした。

安全・労務委員会では、建設産業の使命である労働災害・交通事故防止対策として建設産業安全大会(深川市)や現場パトロールをとおして、各企業への啓蒙・啓発に努めてきました。現場見学会では学校側の意見も取り入れ、トンネル工事や橋梁上部工事の現場を見学しました。また、平成28年度から振興局で開催している地元企業合同説明会や就職促進マッチング事業にも企業が参加しました。一方、労務研究会活動では、労務賃金向上への取り組みや若年者の入職促進活動の一環として高校生への特別教育を行ったり、入職促進特別委員会を立ち上げ、建設業PRビデオ作成に着手したり、小学生の建設機械の写生会に初めて取り組みました。また、労務研究の課題や情報収集のため全国大会への参加や社員の意識向上に向けた行動に取り組んできました。

建設委員会では、会員からの要望事項をとりまとめ、発注3官庁との意見交換を行い積極的な議論がなされました。今年は、現場での支障物件の電柱移設などについて多大な時間を要しているため解決策を発注者側へ強く申し入れしました。また、札幌建設管理部の「建設業経営効率化推進協議会」では、貴重な情報提供や意見交換が行われ、4出張所主催の意見交換会においても、研修会のほか懇談の場を設けるなど、多様な内容で開催されました。

人材育成事業としては、高校生の現場見学会（岩見沢農業高校）や会員を対象にした現場技術者研修会、IT講習会を実施するなど技術力の向上を目指してきました。

継続的な研修事業（監理技術者講習・各種CPDS認定講習）についても積極的に推進しており、今年も3日間連続のCPDS取得研修会を開催しました。IT講習会（CAD講習、最新技術活用セミナー・現場実習）等におきましては多数の参加をいただき実施することができました。

以上、各委員会の取り組みについて、それぞれの独自性を活かした活動をほぼ当初計画どおり実施することができました。

記

- 1 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み
- 2 入札・契約制度の改善に向けた提言と要望
- 3 会員の経営体質強化に向けた人材育成への取り組み
- 4 広報活動の充実と会員相互のネットワークの確立
- 5 建設業経営効率化に向けた取り組み
並びに設計、積算、施工の要望に関する意見交換会の充実
- 6 生産性向上に向けたICT技術の普及
- 7 労働災害・交通事故防止・暴力団対策の啓蒙・啓発活動の実施
- 8 新たな防災システムの活用や災害防止策の実施、緊急災害対応への実践活動
- 9 各種研修事業の計画的実施並びに人材育成に伴う高校生現場見学会等の継続的な実施
- 10 会員相互の親睦と融和に向けた事業の取り組み